

出張報告書

令和8年6月29日

尼崎市議会議長 様

会派名 尼崎市議会 無所属議員の会

代表者氏名 池田 Yuta

出張者氏名 鷺田 真緒

このたび、出張しましたので、次のとおり報告します。

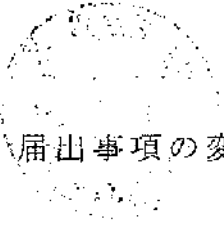
- 1 出張期間 令和8年5月27日から令和8年5月28日まで
2 結果の概要

Table with 2 columns: 用務先 (Mitsubishi University Academy Commons Building) and 報告事項 (Report on 2026 Japan Local Government Innovation Conference). Includes checkboxes for attached documents.

- 3 届出事項の変更等 [checked] なし [] あり (内容は裏面に記載)

旅費の精算

Form for trip expense settlement with checkboxes for '精算額は、令和8年5月25日届け出た額 (50,742円) と同一額である。' and '届出事項の変更等により、別途精算する。'



届出事項の変更等の内容

変更等の事項と理由

支 出 額	
精 算 額	
支出 差引 額 戻入	

変更前と後の日程

	月	日	日	日	日	日	日
前 発着地							
後							
前 経 路							
後							
前 用務先							
後							
前 宿泊先							
後							

研修報告書

日時 2026年5月27日～5月28日

研修先 明治大学アカデミーコモン棟3階アカデミーホール

主催 一般社団法人 日本自治創造学会

研修テーマ 人口減少下の新たな挑戦～住民に選ばれる魅力ある自治体を創る～

出張者 ^{前大} 島田 真緒

報告者 ^{前大} 島田 真緒

今回の研修では、「人口減少下の新たな挑戦～住民に選ばれる魅力ある自治体を創る～」をテーマに、地域公共交通、地方創生、空き家活用、官民連携など、人口減少社会における自治体の役割について学びました。

1 人口減少・デジタル時代の地方自治を探る

(総務省自治行政局長 小川康則氏)

人口減少社会が進む中、自治体には従来の行政運営を維持するだけでなく、デジタル技術を積極的に活用しながら行政サービスの質を維持・向上させていくことが求められているとの講演がありました。人口減少に伴い、生産年齢人口の減少や自治体職員の担い手不足が進む一方、住民ニーズはますます多様化しています。そのような状況の中では、デジタル技術やAIを活用し、限られた人材でも質の高い行政サービスを提供できる体制づくりが必要であることが説明されました。また、デジタル化は単なる業務の効率化ではなく、住民サービスの向上や地域課題の解決につなげることが重要であり、行政の役割も大きく変化していくことを学びました。人口減少は避けられない課題ですが、それを前提として持続可能な自治体経営を行う視点が必要であると感じました。

地方分権改革と役割分担論について、公務員の人員削減の結果や、市町村優先の原則など、これまでの経緯を混ぜながら今これからのあるべき姿について地方行革から学んだことをそう活かすかが肝銘であるということを知りました。自治体の仕事の洗い出し、自治体で起きる中央から自治体への目詰まりの解消、具体的に学ぶことができました。

2 スマートシュリンクの考え方と実践

(大正大学地域構想研究所客員教授 小峰隆夫氏)

「スマートシュリンク」とは、人口減少を前提としながら都市機能を適切に再編し、持続可能

なまちづくりを進める考え方です。人口が減少しても行政サービスの質を維持するためには、公共施設やインフラの配置を見直し、地域の実情に応じた都市構造へ転換していく必要があります。一方で、単純に施設を減らすことが目的ではなく、住民の生活利便性を維持しながら、限られた財源や人材を効率的に活用することが重要であるとの説明がありました。

人口増加を前提とした都市経営から脱却し、人口規模に応じた持続可能な都市経営へ転換するという考え方は、今後の自治体運営を考える上で非常に参考になりました。

数字で見ると少子化は深刻であり、想像以上に進んでいる現実を受け止め、いかにこれまでの事業や予算の使い方を見直せるかが重要となるとのこと。賢く収縮しながら持続可能なまちづくりの推進が必要です。

3 人口減少時代における新たな地域政策

(福井県立大学地域経済研究所長 松原宏氏)

人口減少時代においては、全国一律の地方創生ではなく、それぞれの地域の特性や産業構造に応じた地域政策を展開していく必要があるとの講演でした。地域の強みを活かした産業政策を進めるとともに、その施策が地域経済や雇用にどのような効果をもたらしたのかを検証し、改善を重ねていくことが重要であることが説明されました。人口減少を悲観的に捉えるのではなく、地域資源を最大限に活用しながら魅力ある地域づくりを進めていくことが地方自治体に求められていることを学びました。

4 生成AIを活用する新たな地方創生策

(株式会社松尾研究所取締役副社長 金剛洙氏)

生成AIは、文書作成を支援するツールから、自ら考え判断して業務を実行するAIエージェントへと進化していることが紹介されました。今後は行政業務の効率化だけではなく、観光、防災、福祉、教育など幅広い分野でAIの活用が進み、人手不足の解消にも大きく寄与する可能性があります。また、自治体職員が本来取り組むべき企画立案や住民対応に時間を割くことができるようになるなど、行政運営そのものが大きく変化していくことが期待されていました。AIを導入することが目的ではなく、市民サービスを向上させる手段として活用する視点が重要であると感じました。特にAIの台頭で社会経済への影響、特に雇用の減少について細かく学ぶことができました。

5 都市と地方をかきまぜる

(株式会社雨風太陽代表取締役社長 高橋博之氏)

本講演では、「都市と地方をかきまぜる」というテーマのもと、地方創生を「移住」だけで考える

のではなく、都市と地方の双方が継続的につながる仕組みづくりの重要性について学びました。

地方では人口減少や高齢化が進む一方で、都市部では人と地域とのつながりが希薄になり、地域との接点を持たない人が増えています。こうした状況を改善するためには、都市と地方を対立して考えるのではなく、人や情報、文化、価値観が双方を行き来することで新たな価値を生み出す「関係人口」を増やしていくことが重要であるとの説明がありました。

また、地域に何度も足を運び、地域と継続的に関わる人を増やすことが、将来的な移住や地域活性化につながるという考え方も印象に残りました。人口を奪い合うのではなく、それぞれの地域が特色を活かしながら交流を深めることで、新たな地域の魅力や経済効果が生まれるという視点は非常に参考になりました。

6 持続可能な地域交通を目指して ～「交通空白」解消に向けた政策最前線～

(国土交通省大臣官房審議官 原田修吾氏)

本講演では、全国的に深刻化している「交通空白」の現状と、その解消に向けた国の取組について説明がありました。人口減少や高齢化に加え、運転手不足や利用者の減少により、全国各地でバス路線やタクシー事業の維持が困難となっています。交通手段が失われることは、高齢者の通院や買い物だけでなく、通学や通勤、観光、地域経済にも大きな影響を及ぼし、地域の活力低下につながることを紹介されました。地域交通法の改正や「交通空白」解消・緊急対策事業を進めるとともに、自治体、交通事業者、地域住民が連携した地域交通リ・デザインを推進しています。また、AI デマンド交通やライドシェア、自動運転技術など新たな交通サービスの活用、さらには地域交通 DX の推進など、地域の実情に応じた多様な移動手段の確保が重要であることを学びました。特に、自動運転技術については、AI による学習型技術の進歩により実用化が現実味を帯びてきており、将来的には交通空白地域の解消や公共交通の維持に大きく寄与する可能性が示されました。技術革新を前向きに取り入れながら、地域の実情に応じた交通政策を進めていくことの重要性を感じました。

事例研究発表 ～地域資源を活かした持続可能なまちづくり～

事例研究発表では、空き店舗や空き家、公共空間など、地域に眠る資源を活用しながら地域の活性化に取り組んでいる3名の実践者から、それぞれの経験を交えた講演が行われました。

最初の発表では、空き店舗の再生を通じて若い世代が訪れたいくなるまちづくりについて紹介がありました。地域の魅力を高めるためには、新たな施設を整備するだけではなく、今ある資源を活かしながら、人が集まりたいくなる空間を創り出すことが重要であるとのことのお話がありました。地域住民や事業者が主体となって取り組むことで、新たな交流が生まれ、地域全体のにぎわいにつながっていく過程が紹介されました。

続いて、公共空間を活用した地域づくりについては、福祉の視点を取り入れながら、多世代が自然と交流できる居場所づくりの実践が紹介されました。施設を整備することが目的ではなく、

「場づくり」「関係づくり」「仕組みづくり」を一体的に進めることで、地域に継続的な交流が生まれ、人とのつながりが地域の活力につながっていくという考え方は非常に印象的でした。

最後に紹介された空き家活用の事例では、空き家を単なる地域課題として捉えるのではなく、地域の魅力を高める資源として活用する取組が紹介されました。宿泊施設や飲食店、交流拠点へと再生するだけでなく、利用されなくなった駅舎や商店街なども地域の交流拠点として再生し、新たな人の流れを生み出していることが紹介されました。また、行政だけでなく、商工会、金融機関、地元企業、デザイナーなど多様な主体が役割を分担し、それぞれの強みを活かしながら事業を継続している点も大変参考になりました。

3名の発表を通して共通していたのは、「地域課題」と考えられているものを、「地域資源」として見直している点でした。空き家や空き店舗、公共空間などを単に管理する対象として捉えるのではなく、人が集まり、交流し、新たな価値を生み出す場へと転換することで、地域ににぎわいを取り戻していました。また、その実現には行政だけではなく、地域住民や民間事業者、金融機関など多様な主体が連携し、それぞれが主体的に関わることを改めて学びました。

尼崎市においても、空き家や空き店舗、公共施設などの既存ストックを有効に活用し、地域コミュニティの形成や地域経済の活性化につなげていく視点は非常に参考になるものでした。地域ごとの特色を活かしながら、多様な主体との連携による持続可能なまちづくりについて、今後の政策提案に活かしていきたいと感じました。

所感

今回の研修では、人口減少や少子高齢化が急速に進む中で、全国の自治体が様々な課題に直面していることを改めて認識しました。一方で、それらの課題を悲観的に捉えるのではなく、地域資源を活かし、デジタル技術やAI、新たな交通サービス、官民連携などを取り入れながら地域の魅力を高めていく多くの事例を学ぶことができました。

尼崎市は中核市として一定の人口規模を有しており、過疎地域とは異なる都市課題を抱えています。そのため、人口減少への対応についても、縮小を前提とするだけではなく、本市の強みである都市基盤や公共交通網、産業集積などを活かしながら、将来を見据えたまちづくりを進めることが重要であると感じました。また、本市には一定の財政規模があり、必要な施策には予算を確保しながら先手を打って対応できる強みがあります。人口減少がさらに進んでから対策を講じるのではなく、今だからこそ公共交通の維持・確保、地域コミュニティの活性化、空き家や公共施設の利活用、生成AIなど新たな技術の導入に積極的に取り組むことで、市民が住み続けたい、選ばれるまちを目指すことができると感じました。今回の研修で得た知見を今後の議会活動や政策提案に活かし、尼崎市の実情に即した持続可能なまちづくりに取り組んでまいります。